

平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月13日

上場会社名 西部電機株式会社

上場取引所(所属部) 大証(市場第二部)・福証

コード番号 6144

本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.seibudenki.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 吉住一成

問合せ責任者 役職名 管理部長 氏名 藤岡敬正 TEL (092)943-7071

決算取締役会開催日 平成17年5月13日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

配当支払開始予定日 平成17年6月30日

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1)経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	13,412	1.8	565	11.1	583	13.2
16年3月期	13,172	5.3	508	56.1	515	61.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	326	22.0	22.57	22.25	3.2	2.6	4.4
16年3月期	267	-	19.05	-	2.6	2.3	3.9

(注) 1. 期中平均株式数 17年3月期 13,784,298株 16年3月期 14,034,037株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は対前年増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年3月期	5.75	2.00	3.75	79	25.5	0.8
16年3月期	4.00	2.00	2.00	55	21.0	0.5

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	21,933	10,422	47.5	754.27
16年3月期	22,736	10,178	44.8	737.22

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 13,798,124株 16年3月期 13,806,742株

期末自己株式数 17年3月期 1,361,876株 16年3月期 1,353,258株

2. 18年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	7,250	360	120	3.75	-	-
通期	15,500	1,050	500	-	3.75	7.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 36円24銭

上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたものであり、実際の業績は見通しと異なることがあり得ます。

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成17年3月31日)		前 期 (平成16年3月31日)		増 減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	10,677	48.7	11,550	50.8	872
現金及び預金	2,839		3,096		257
受取手形	1,716		1,634		81
売掛金	4,113		4,307		193
仕掛品	773		980		206
原材料及び貯蔵品	1,006		1,282		276
繰延税金資産	175		159		16
未収金	3		52		49
短期貸付金	29		15		13
その他	33		42		8
貸倒引当金	13		21		8
固定資産	11,255	51.3	11,186	49.2	68
有形固定資産	6,453	29.4	6,528	28.7	74
建物	746		765		18
構築物	28		52		24
機械及び装置	345		345		0
車両運搬具	1		1		-
工具、器具及び備品	86		119		32
土地	5,244		5,244		-
無形固定資産	11	0.1	24	0.1	13
ソフトウェア	6		19		13
電話加入権	5		5		-
投資その他の資産	4,790	21.8	4,632	20.4	157
投資有価証券	2,111		2,232		121
関係会社株式	30		30		-
長期貸付金	79		65		14
長期前払費用	5		9		3
繰延税金資産	1,005		1,009		4
投資不動産	1,177		1,187		10
その他	425		223		201
貸倒引当金	43		124		80
資産合計	21,933	100.0	22,736	100.0	803

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減
	(平成17年3月31日)		(平成16年3月31日)		(は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)					
流動負債	5,329	24.3	6,094	26.8	765
支払手形	739		2,892		2,153
買掛金	2,634		1,193		1,440
短期借入金	815		1,000		185
未払金	38		3		35
未払費用	759		686		73
未払法人税等	246		95		150
未払消費税等	71		28		43
前受金	16		190		174
預り金	7		2		4
前受収益	1		2		0
固定負債	6,180	28.2	6,462	28.4	281
長期借入金	670		985		315
退職給付引当金	3,023		2,990		33
再評価に係る繰延税金負債	2,487		2,487		-
負債合計	11,510	52.5	12,557	55.2	1,047
(資本の部)					
資本金	2,658	12.1	2,658	11.7	-
資本剰余金	2,494	11.4	2,492	11.0	1
利益剰余金	1,277	5.8	1,006	4.4	270
利益準備金	255		255		-
任意積立金	305		305		-
別途積立金	305		305		-
当期末処分利益	717		446		270
土地再評価差額金	3,664	16.7	3,664	16.1	-
その他有価証券評価差額金	587	2.7	608	2.7	20
自己株式	259	1.2	251	1.1	7
資本合計	10,422	47.5	10,178	44.8	243
負債・資本合計	21,933	100.0	22,736	100.0	803

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕		前 期 〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕		増 減 (は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売上高	13,412	100.0	13,172	100.0	239
売上原価	10,075	75.1	9,951	75.5	123
売上総利益	3,336	24.9	3,220	24.5	115
販売費及び一般管理費	2,770	20.7	2,711	20.6	59
営業利益	565	4.2	508	3.9	56
営業外収益	76	0.6	82	0.6	6
受取利息	1		1		0
受取配当金	17		14		3
その他	57		66		9
営業外費用	58	0.4	76	0.6	17
支払利息	28		36		7
その他	29		39		10
経常利益	583	4.4	515	3.9	68
特別利益	99	0.7	225	1.7	126
投資有価証券売却益	73		200		126
貸倒引当金戻入額	13		24		11
その他	12		0		12
特別損失	87	0.7	205	1.6	118
投資有価証券売却損	-		77		77
投資有価証券評価損	1		21		20
たな卸資産廃棄損	25		-		25
固定資産廃棄損	35		-		35
役員退職慰労金	9		74		64
過年度社会保険料	-		32		32
その他	16		-		16
税引前当期純利益	595	4.4	534	4.0	60
法人税、住民税及び事業税	268	2.0	105	0.8	163
法人税等調整額	1	0.0	162	1.2	161
当期純利益	326	2.4	267	2.0	58
前期繰越利益	418		206		211
中間配当額	27		28		0
当期末処分利益	717		446		270

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 〔自平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至平成 17 年 3 月 31 日〕		前 期 〔自平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至平成 16 年 3 月 31 日〕	
	金 額		金 額	
当期未処分利益		717		446
利益処分額				
配当金	51		27	
役員賞与金	15		-	
別途積立金	200	266	-	27
次期繰越利益		450		418

財務諸表作成の基本となる事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社株式 …………… 総平均法による原価法
- その他有価証券
 - 時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)
 - 時価のないもの …………… 総平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

- 注文品 …………… 個別法による原価法
- 標準品 …………… 総平均法による原価法

(2) 原材料及び貯蔵品…………… 先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 …………… 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3～50年
機械装置	10年

- 無形固定資産 …………… 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数に基づく定額法により按分した金額を費用処理しております。

数理計算上の差異は各期の発生時における従業員の平均残存勤務年数に基づく定額法により按分した金額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

7. 貸借対照表及び損益計算書の注記

	当 期	前 期
(1) 自 己 株 式 の 株 数	1, 361, 876株	1, 353, 258株
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	5, 068百万円	5, 287百万円
(3) 担保に供している資産	7, 140百万円	7, 157百万円

8. 税効果会計に関わる注記

繰延税金資産の発生主な内訳

	当 期	前 期
繰延税金資産		
賞与引当金損金	147百万円	151百万円
貸倒引当金損金	16百万円	20百万円
退職給付引当金損金	1, 201百万円	1, 168百万円
有価証券評価損	186百万円	233百万円
未払事業税否認	27百万円	6百万円
その他	1百万円	0百万円
合計	1, 579百万円	1, 581百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△399百万円	△412百万円
繰延税金資産の純額	1, 180百万円	1, 168百万円

